

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 岩手県花巻市
本事業の担当部局名 地域振興部定住推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	花巻市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	12,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	12,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	12,000,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 花巻市まちづくり総合計画において、「花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、住みたい、住み続けたいと 感じるような魅力あるまちづくりを推進するとともに、「花巻市子ども・子育て支援事業計画」を定め、岩手県が策定し ている「いわて子どもプラン」と連携し、一層の制度・環境整備を推進している。 花巻市では、若い世代を転入により増やすことで社会増につなげるとともに、自然減に一定の歯止めをかけるため、 今後も移住・定住を受け入れる施策をより推進する必要がある。				
	<本個別事業の位置付け> 婚姻に伴う新生活に係る経済的負担の軽減を図り、もって地域における少子化対策に資するもの。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○

住宅取得費用

○

住宅リフォーム費用

○

住宅賃借費用

○

引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	計70万円(各費用に係る合計が60万円＋ 用途を限定しない10万円の上乗せ給付) ※上乗せ分は、県単費にて実施。
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

花巻市の条例に基づいてパートナーシップの宣誓をした2人も夫婦とみなす
※パートナーシップ宣誓分は花巻市単費にて実施

2. 申請見込

①新規世帯見込

20	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	14 世帯
その他	6 世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

6	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

令和6年度の当事業における支給見込世帯数を引用したもの。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	26	世帯
～12月(実績)	1	世帯
1月～3月(見込)	25	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	14	世帯	×	600,000	円	=	8,400,000	円
(その他)	6	世帯	×	300,000	円	=	1,800,000	円
				(継続補助)			1,800,000	円
				合計			12,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・花巻市の広報誌並びにホームページやSNS等での周知、及び婚姻届の提出者への窓口でのチラシ配付
- ・花巻地区の岩手県利用生活衛生同業組合並びに岩手県美容業生活衛生同業組合の加盟店舗、及び岩手県内のおもな結婚式場や貸衣装業者へのチラシ配架依頼

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	結婚新生活支援事業費補助金の交付決定件数		件	30 (R9年度)	32 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.25 (R3年度)	
	婚姻件数		件	308 (R2年)	
	婚姻率			3.3 (R2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	103 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R7年度)	33 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50 (R7年度)	72 (R5年度実績)